

平成30年度

在宅医療・介護連携推進事業

取組み状況結果

在宅医療・介護連携推進事業の概要

◆国が定める8つの事業項目—大阪市の取り組み体制

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

- ・地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集
- ・情報を整理し、リストやマップ等の必要な媒体を選択して共有・活用

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ・地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題を抽出、対応策を検討

(カ) 医療・介護関係者の研修

- ・地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、他職種連携の実際を習得
- ・介護職を対象とした医療関連の研修会を開催

(キ) 地域住民への普及啓発

- ・地域住民を対象にしたシンポジウム等を開催
- ・パンフレット、区広報紙、HP等を活用した在宅医療・介護連携に関する普及啓発
- ・在宅での看取りについての講習会の開催等

区役所を中心に事業実施

(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

- ・地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの一体的な提供体制の構築を推進

(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- ・情報共有シート等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- ・在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ・医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを配置し、相談窓口の設置・運営により、連携の取組みを支援

(高齢者等在宅医療・介護連携相談支援事業として)
地区医師会等に委託

『在宅医療・介護連携
相談支援室』を設置・運営

連携

健康局を中心に検討

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

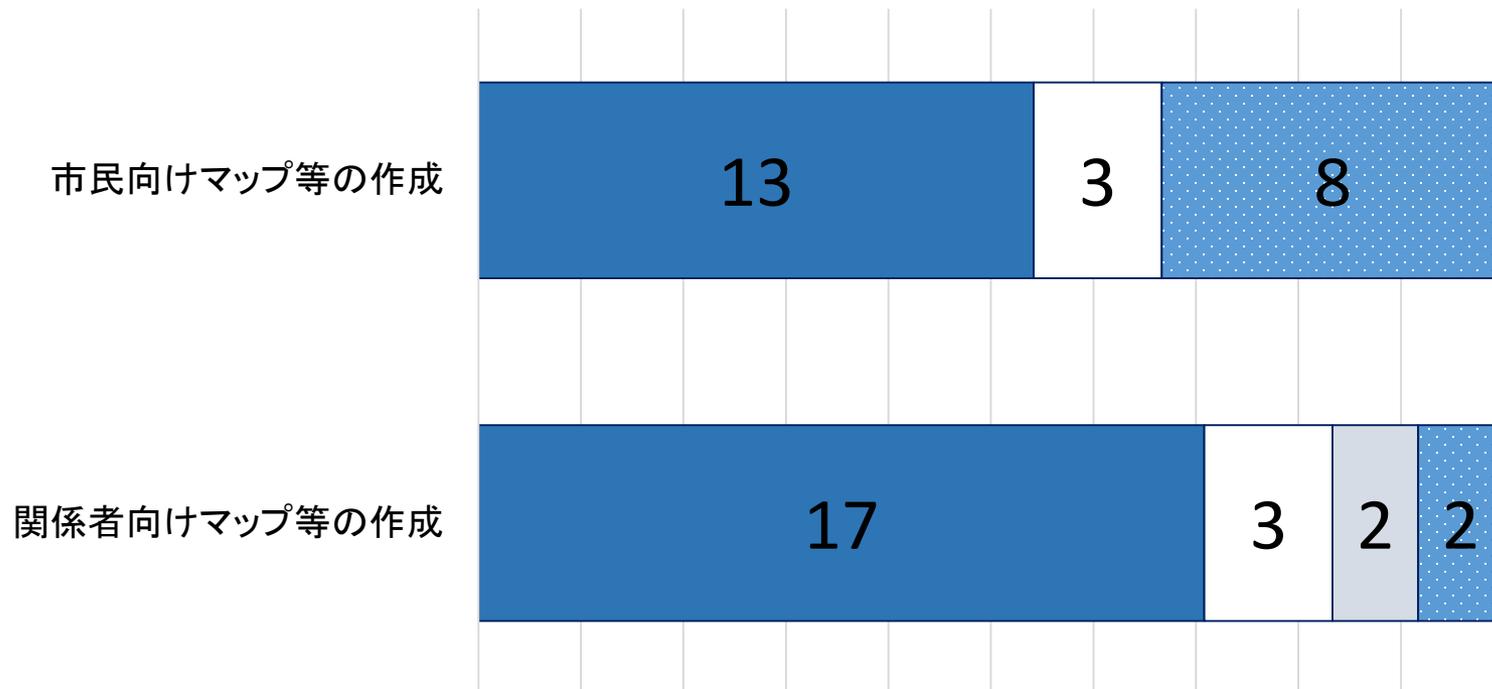
- ・同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

1 区役所における取組み

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

○地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集

○情報を整理し、リストやマップ等の必要な媒体を選択して共有・活用

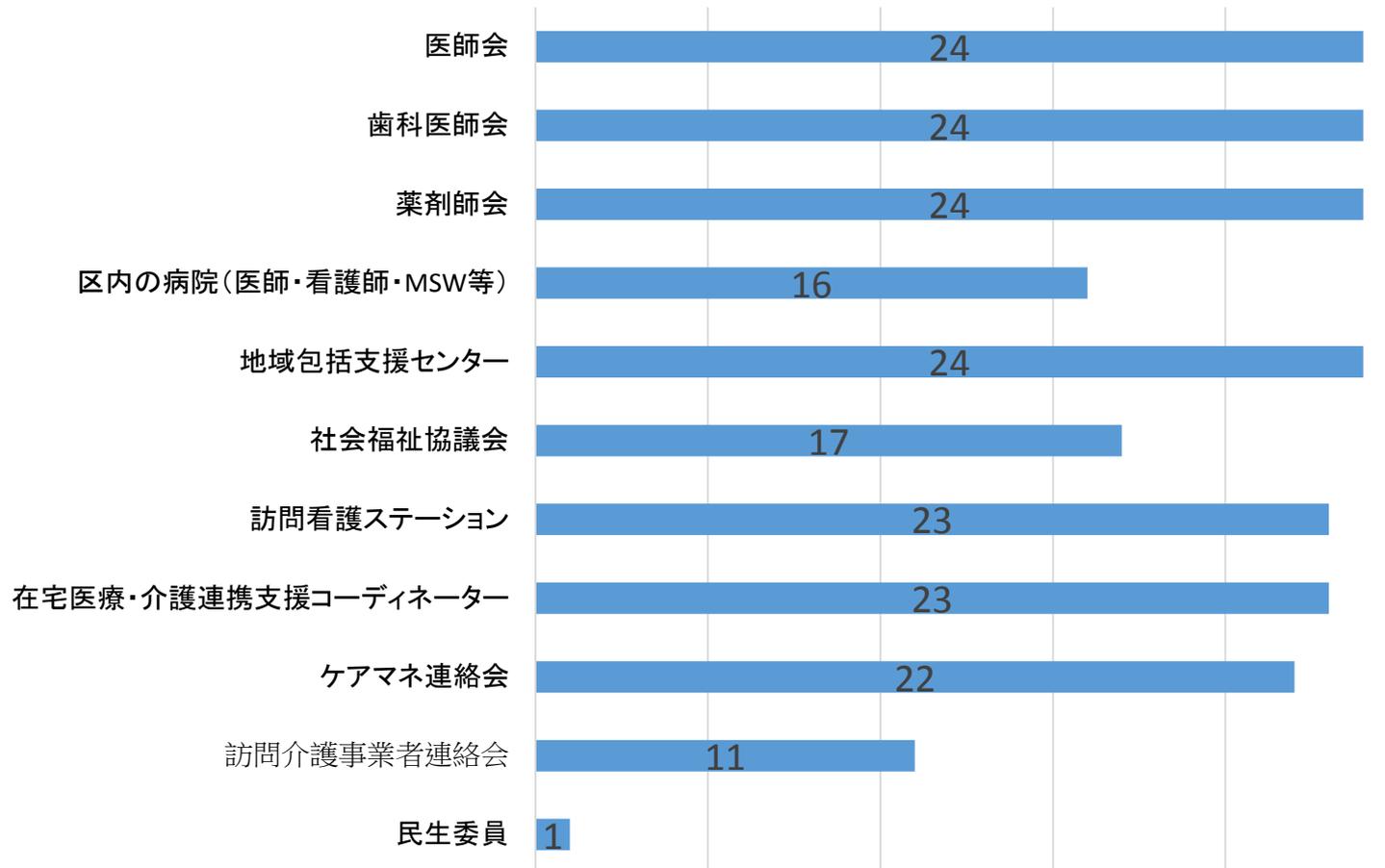


■ 平成29年度以前に作成済 □ 平成30年度に作成済 □ 平成31年度以降に作成予定 ■ 作成しない

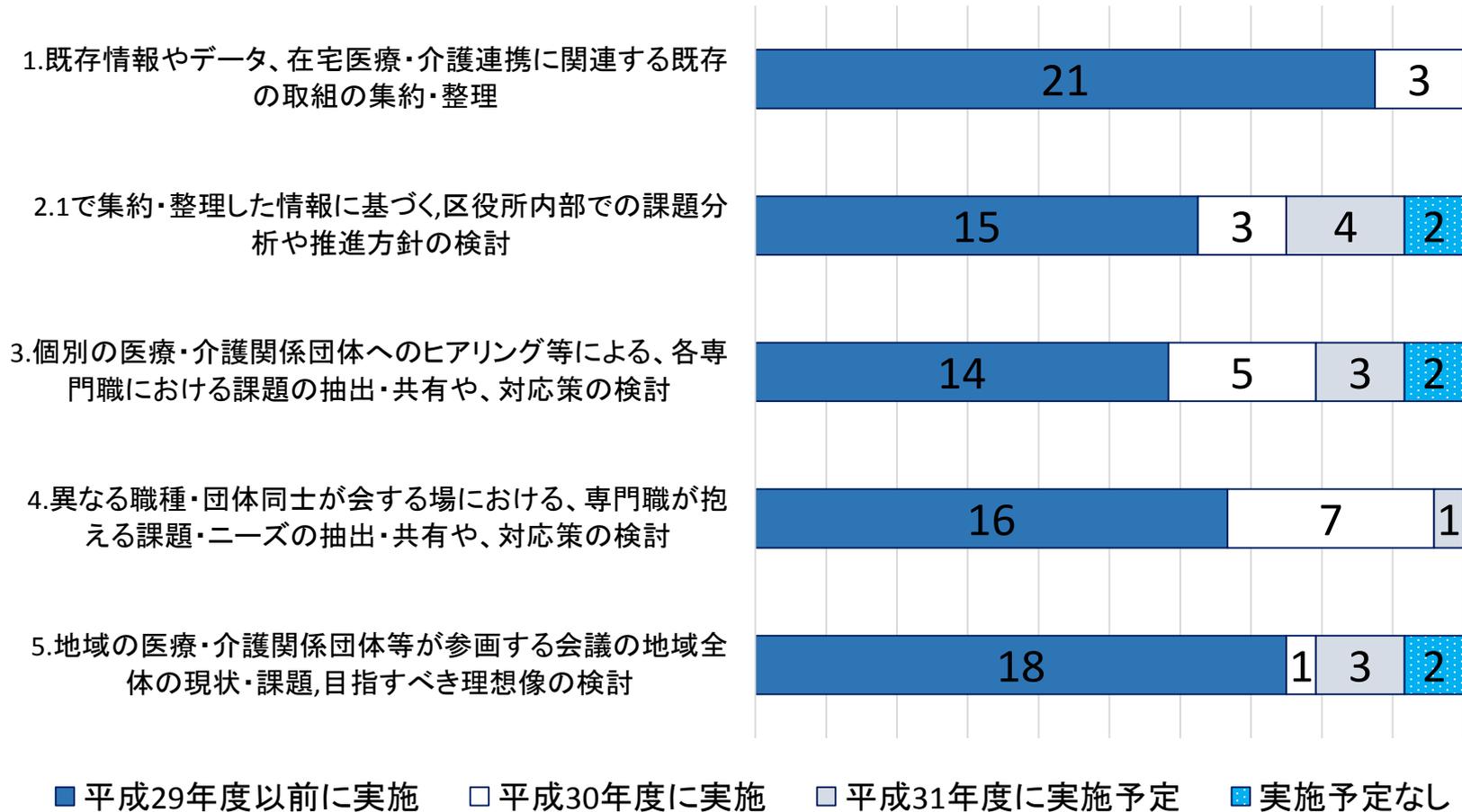
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

○地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題を抽出、対応策を検討

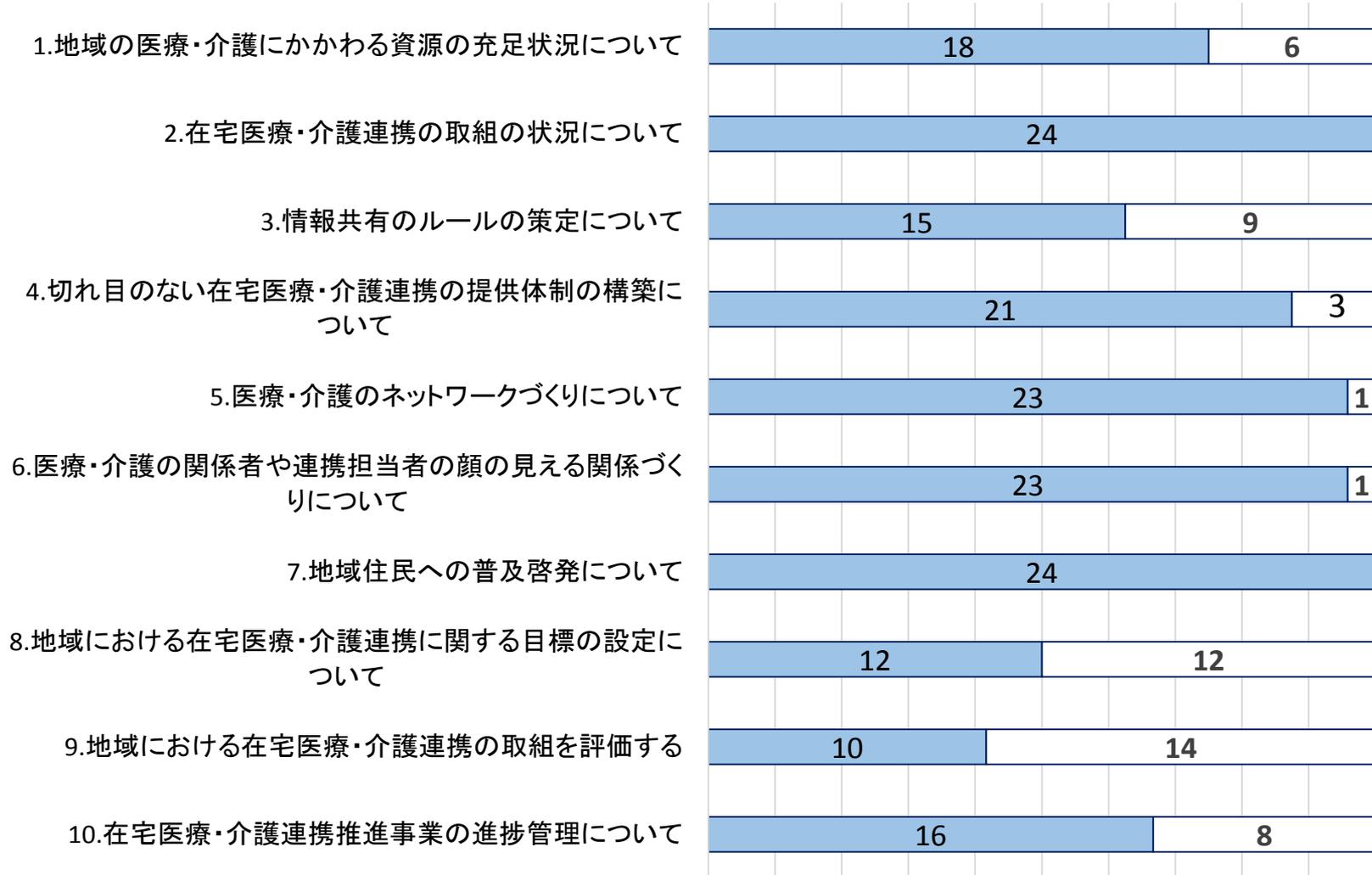
各区在宅医療・介護連携推進会議 医療介護関係者の参加状況



実施状況

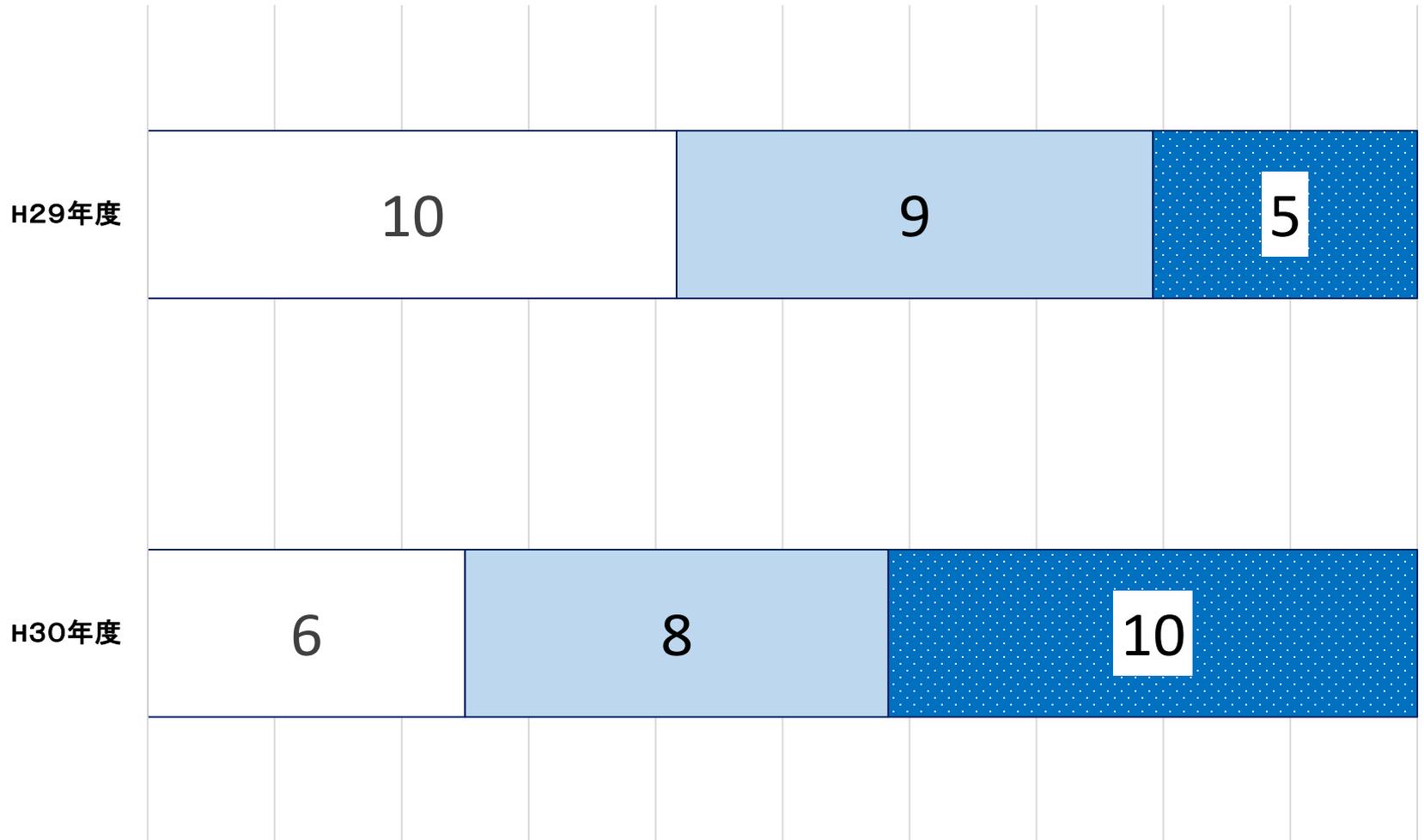


会議の内容



■ あてはまる □ あてはまらない

対応策の具体化



□ 対応策について具体化されていない ■ 対応策が具体化されている ■ 対応策が実施され、評価及び改善を行っている

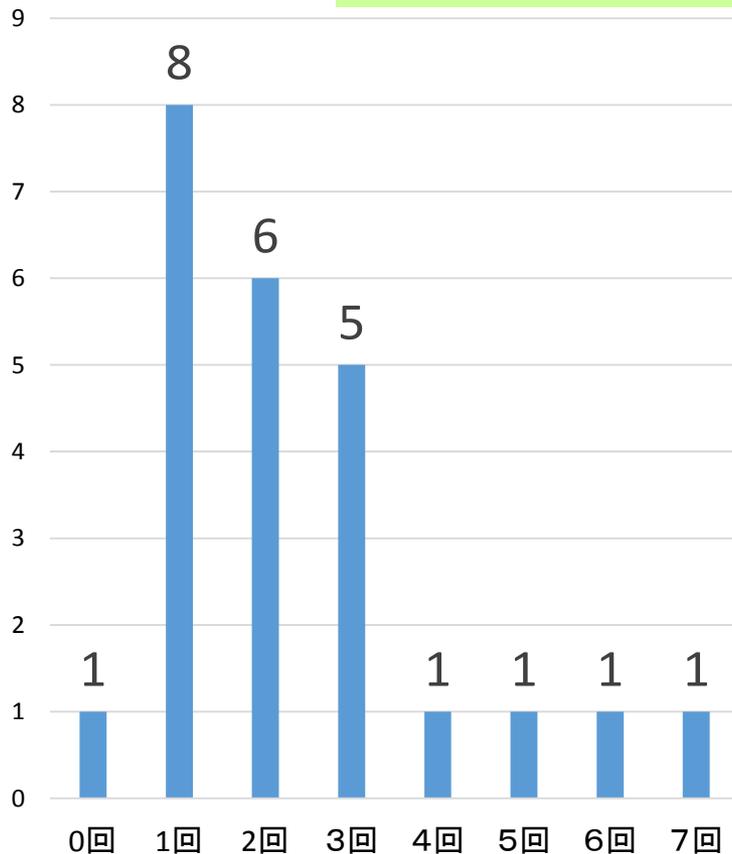
(カ) 医療・介護関係者の研修

- 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実際を習得
- 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催

研修会の実施回数

(区)

平成30年度未実施の1区は
今年度実施予定



◎開催状況

実施(今年度実施予定も含む) 24区

◎主催者(複数回答)

- ・区役所 21区
- ・医師会 19区
- ・歯科医師会 16区
- ・薬剤師会 16区

【研修テーマ 例】

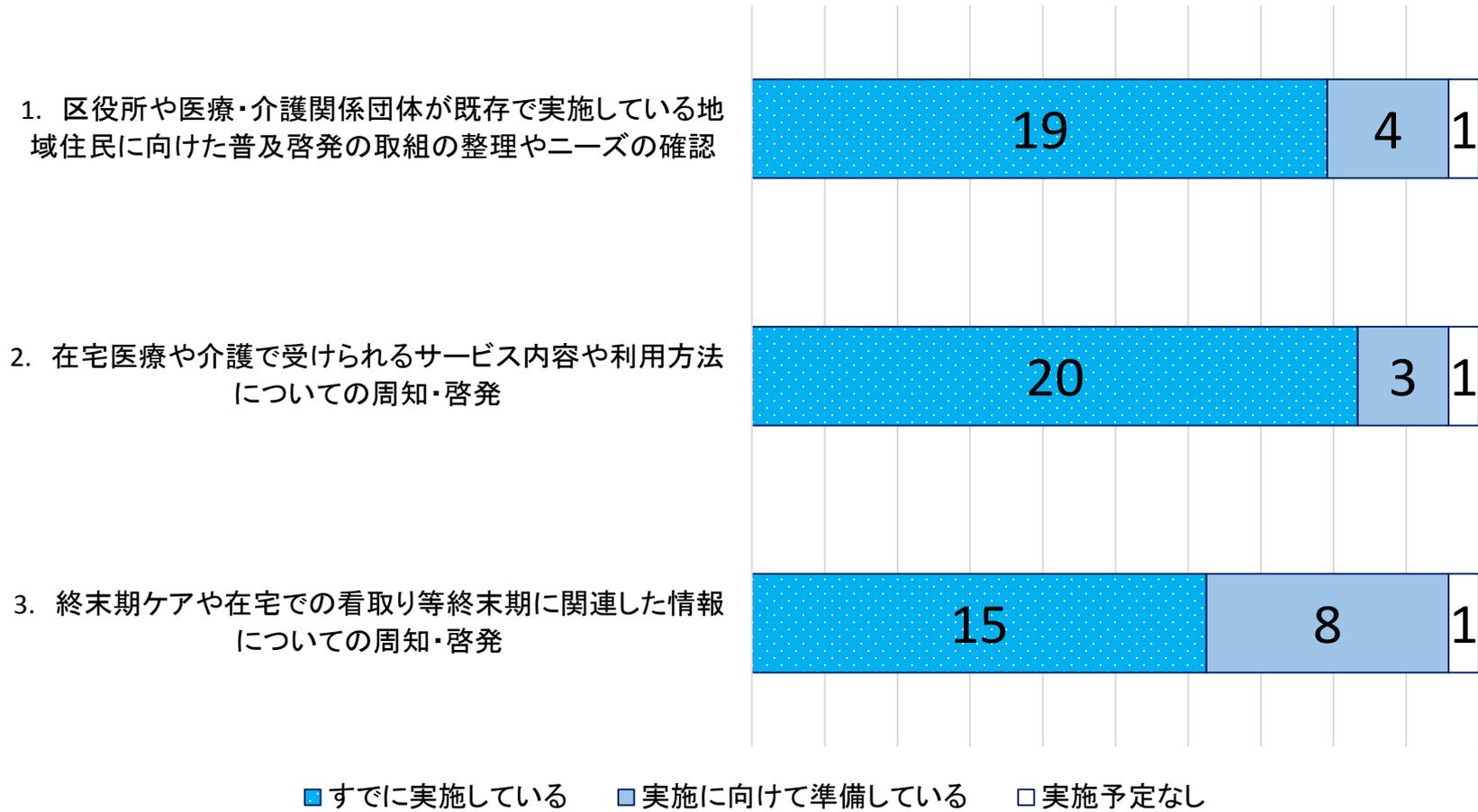
- ・地域から始まる病院との連携 (中央区)
- ・退院前の連携について (生野区)

- ・情報伝達シートについて (港区)
- ・他職種間で活用できるアポイントメントシート の検討 (西成区)

- ・在宅で看取るということ (淀川区)
- ・その人らしい人生最後のアプローチ (住吉区・平野区)

(キ) 地域住民への普及啓発

○地域住民を対象にしたシンポジウム等を開催○パンフレット、区広報紙、HP等を活用した在宅医療・介護連携に関する普及啓発○在宅での看取りについての講習会の開催等



2 相談支援室（受託法人）における取組み

(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

○地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護 サービスの一体的な提供体制の構築を推進

1. 区民が必要とする切れ目のない在宅医療・介護のサービス提供体制のニーズ、あり方の検討



2. 主治医・副主治医制の導入・推進に向けた取組



3. 在宅療養中の利用者の急変時診療医療機関や後方病床の確保に向けた取組



4. 訪問診療・往診を提供する医療機関と訪問看護St.との連携体制構築への取組



■ 1. H29年度以前に実施している □ 2. H30年度中に実施している ■ 3. H31年度以降に実施予定 ■ 4. 現時点では未着手

(工) 医療・介護関係者の情報共有の支援

○情報共有シート等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援

○在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

1. 医療・介護関係者間で共有すべき情報や情報共有のニーズ、共有方法の検討



2. 現在使用されている情報共有ツールやその活用状況の確認



3. 地域で充実又は作成すべき情報共有ツールの検討



4. 情報共有ツールの導入や利用促進



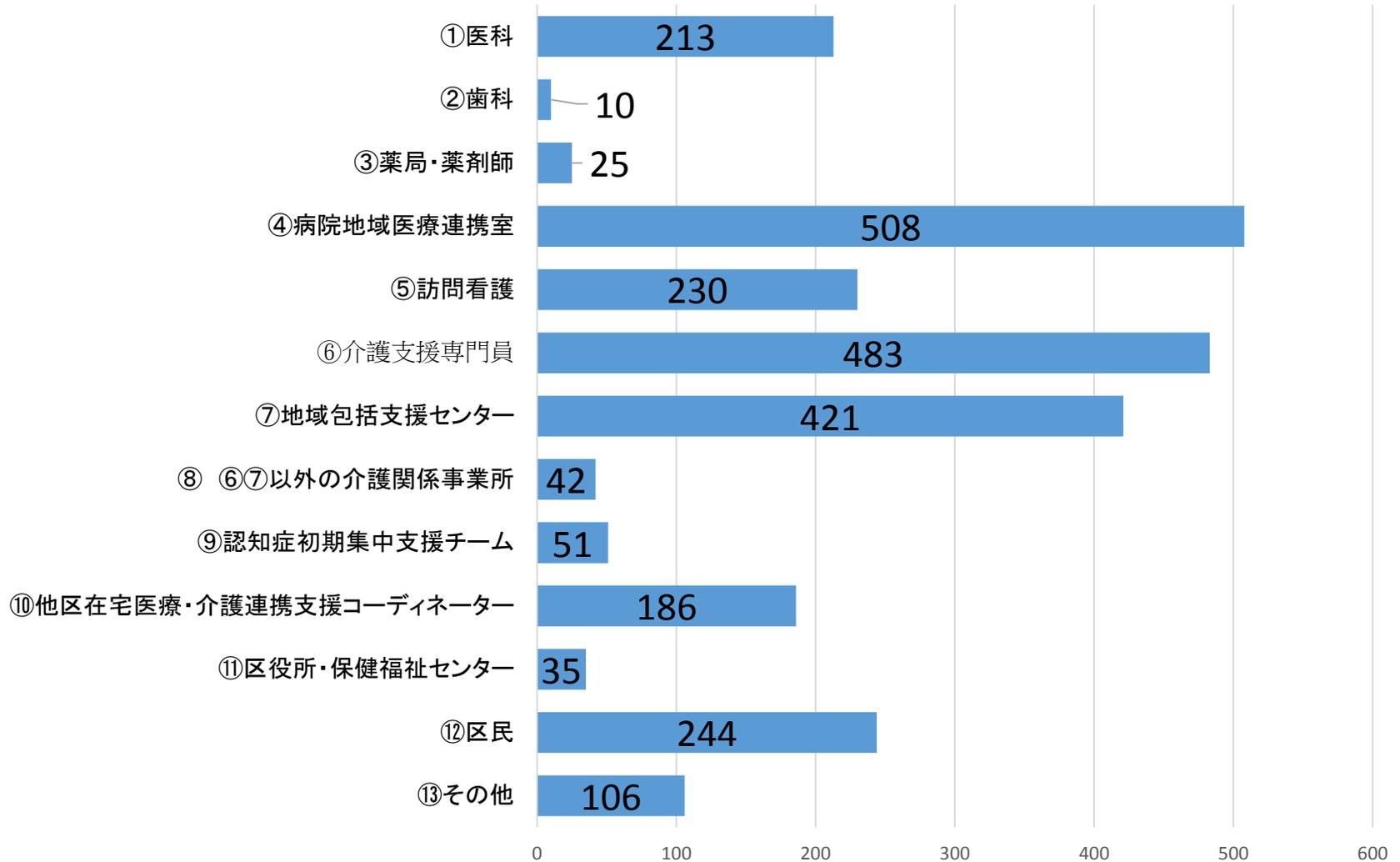
5. 4で導入した情報共有ツールの活用状況や効果についての評価や改善



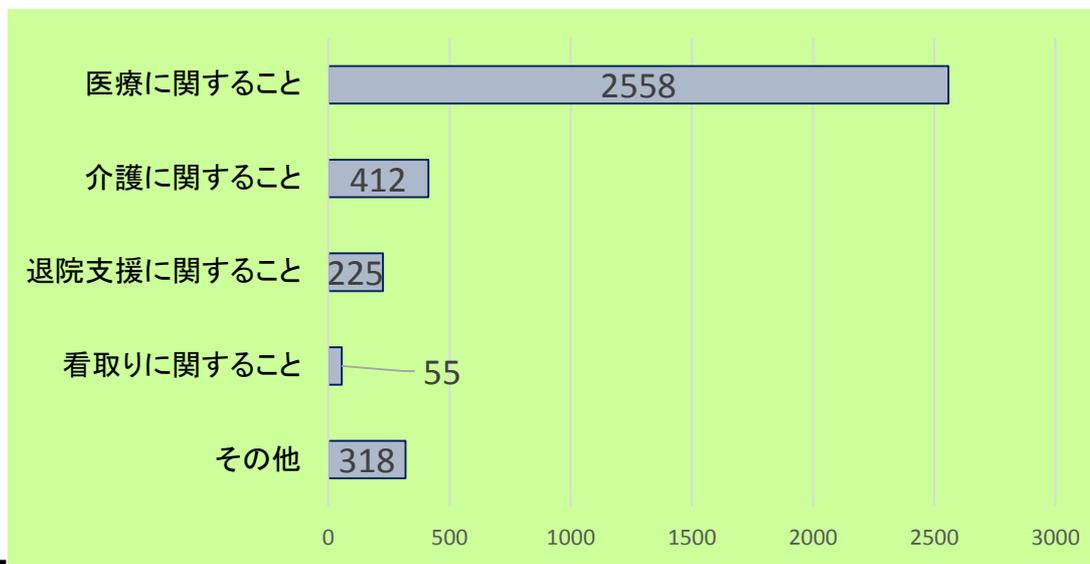
■ H29年度以前に実施している □ H30年度中に実施している ■ H31年度以降に実施予定 ■ 現時点では未着手

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

○医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを配置し、相談窓口の設置・運営により、連携の取組みを支援

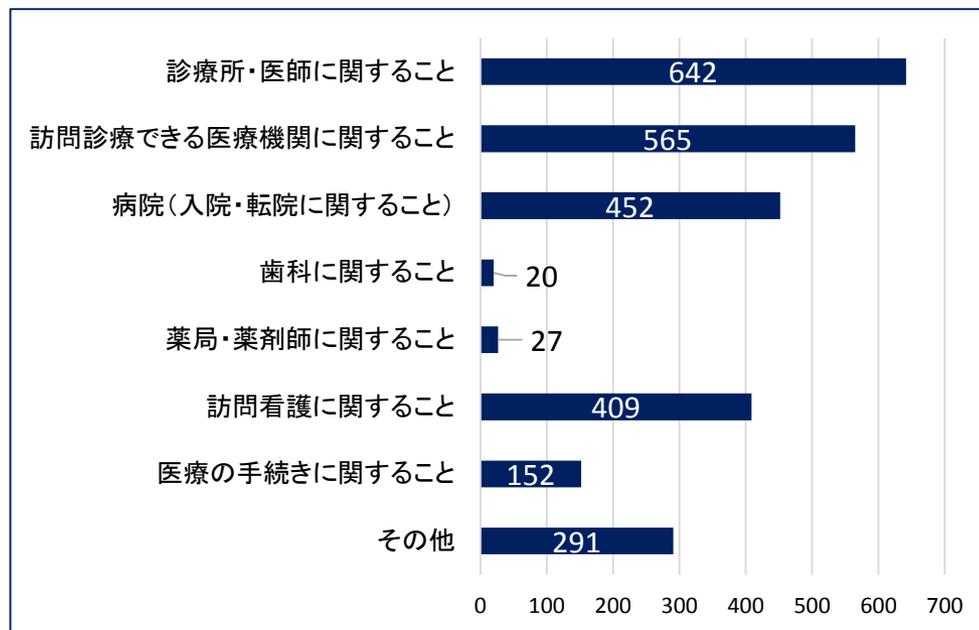
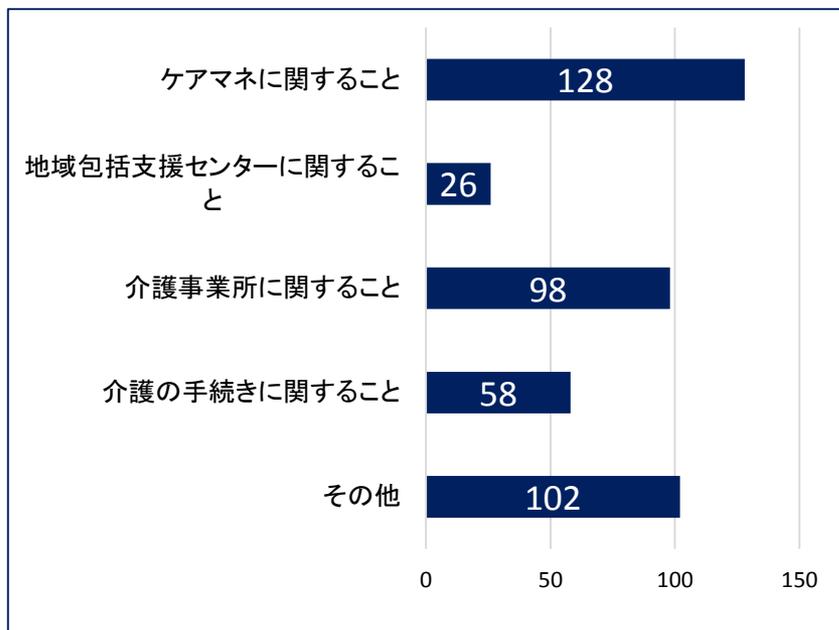


個別ケース相談(相談内容別内訳:複数回答)



【介護に関すること】

【医療に関すること】



関係機関との会議・研修等に参加

関係機関との会議・研修等に参加		24区合計
会議 出席回数		2012
内訳	市・区の会議・研修会	721
	関係機関との会議・研修会	1291
(再掲)地域ケア会議		196

平成30年度 在宅医療・介護連携推進事業 取組み状況（概要）

区役所 アイカキ		北	都島	福島	此花	中央	西	港	大正	天王寺	浪速	西淀川	淀川	東淀川	東成	生野	旭	城東	鶴見	阿倍野	住之江	住吉	東住吉	平野	西成	集計		
ア 地域の医療・介護の資源の把握の取組状況	1:区での情報収集(アンケート調査・関係機関へのヒアリング・既存のリストの活用)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	2:関係者向けマップ等の作成	1	1	3	1	1	2	1	1	1	4	2	1	1	2	1	4	1	3	1	1	1	1	1	1	1.17区 2.3区 3.2区 4.2区		
	3:市民向けマップ等の作成	1	4	4	1	1	2	1	1	4	1	2	1	1	2	4	4	1	1	4	4	1	1	1	4	1.13区 2.3区 3.0区 4.8区		
イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	1:会議体の設置方法	1	1	2	1	1	2	1	2	1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	2	2	1	2	1.13区 2.11区		
	4:会議体の部会	6回	5回	1回	1回	2回	3回	3回	5回	3回	12回	6回	2回	4回	5回	6回	3回	10回	4回	2回	1回	3回	3回	6回	4回	1.17区 2.7区		
	会議名称	在宅医療・介護連携推進協議会	課題分析ワーキング・研修企画ワーキング	在宅医療連携推進する会	在宅医療連携推進する会	在宅医療連携推進する会																						
	5:実施状況	1. 既存情報やデータ、在宅医療・介護連携に関連する既存の取組の集約・整理	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1.21区 2.3区 3.0区 4.0区	
	2. 1で集約・整理した情報に基づく区役所内部での課題分析や推進方針の検討	1	1	1	1	1	1	1	1	4	3	1	2	2	3	1	1	1	3	1	3	4	2	1	1	1	1.15区 2.3区 3.4区 4.2区	
	3. 個別の医療・介護関係団体へのヒアリング等による、各専門職における課題の抽出・共有や、対応策の検討	1	2	1	1	4	1	1	1	1	3	2	2	3	1	2	1	1	1	1	3	4	2	1	1	1	1.14区 2.5区 3.3区 4.2区	
	4. 異なる職種・団体同士が会する場における、専門職が抱える課題・ニーズの抽出・共有や、対応策の検討	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	3	2	1	1	1	1.16区 2.7区 3.1区 4.0区	
	5. 地域の医療・介護関係団体等が参画する会議の地域全体の現状・課題、目指すべき理想像の検討	1	1	1	2	4	1	3	1	1	4	1	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.18区 2.1区 3.3区 4.2区	
	6:会議の内容について	1. 地域の医療・介護にかかわる資源の充足状況について	1	2	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1.18区 2.6区
	2. 在宅医療・介護連携の取組の状況について	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.24区 2.0区
3. 情報共有のルール策定について	1	2	1	1	2	1	1	2	2	2	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1.15区 2.9区	
4. 切れ目のない在宅医療・介護連携の提供体制の構築について	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1.21区 2.3区	
5. 医療・介護のネットワークづくりについて	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.23区 2.1区	
6. 医療・介護の関係者や連携担当者の顔の見える関係づくりについて	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.23区 2.1区	
7. 地域住民への普及啓発について	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.24区 2.0区	
8. 地域における在宅医療・介護連携に関する目標の設定について	2	1	2	1	2	1	2	2	2	2	1	2	1	1	1	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2	2	1.12区 2.12区	
9. 地域における在宅医療・介護連携の取組を評価する	2	1	2	2	2	1	1	2	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	1	2	2	1	2	2	2	2	1.10区 2.14区	
10. 在宅医療・介護連携推進事業の進捗管理について	1	1	1	2	1	1	2	2	1	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	2	2	1	1	1	1	1	1.16区 2.8区	
7:対応策の進捗状況	1. 対応策について具体化されていない	3	3	2	1	1	3	3	3	2	1	2	3	1	3	3	3	3	2	2	2	1	1	2	2	2	1.6区 2.8区 3.10区	
2. 対応策が具体化されている																												
3. 対応策が実施され、評価及び改善を行っている																												
カ 医療・介護関係者に向けた多職種研修	1:多職種研修の実施	2回	1回	4回	1回	2回	1回	3回	1回	3回	1回	7回	2回	1回	5回	3回	3回	1回	2回	31年度開催予定	6回	1回	2回	2回	3回	1~7回		
キ 地域住民への普及啓発	1:実施状況	1. 区役所や医療・介護関係団体が既存で実施している地域住民に向けた普及啓発の取組の整理やニーズの確認	1	1	1	2	2	1	2	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1.19区 2.4区 3.1区	
	2. 在宅医療や介護で受けられるサービス内容や利用方法についての周知・啓発	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	2	1	1	1.20区 2.3区 3.1区		
	3. 終末期ケアや在宅での看取り等終末期に関連した情報についての周知・啓発	2	1	2	2	2	1	1	1	3	2	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1.15区 2.8区 3.1区	

平成30年度 在宅医療・介護連携推進事業 受託法人 取組み状況

受託法人 ウエオ 24区(白字:先発区)			北	都島	福島	此花	中央	西	港	大正	天王寺	浪速	西淀川	淀川	東淀川	東成	生野	旭	城東	鶴見	阿倍野	住之江	住吉	東住吉	平野	西成	集約	
ウ	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築 推進の取組状況について	1. 区民が必要とする切れ目のない在宅医療・介護のサービス提供体制のニーズ、あり方の検討	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	3	1	1	1	1	3	2	1. 20区 2. 2区 3. 2区 4. 0区	
		2. 主治医・副主治医制の導入・推進に向けた取組	4	1	4	1	1	4	4	1	3	1	1	3	3	3	3	3	4	1	4	4	4	4	4	4	4	1. 7区 2. 1区 3. 5区 4. 11区
		3. 在宅療養中の利用者の急変時診療医療機関や後方病床の確保に向けた取組	1	1	2	1	1	2	2	1	1	1	1	4	1	2	1	3	1	1	1	1	2	1	3	3	1. 15区 2. 5区 3. 3区 4. 1区	
		4. 訪問診療・往診を提供する医療機関と訪問看護Stとの連携体制構築への取組	1	1	1	1	1	2	4	1	1	1	1	3	1	2	2	1	1	1	3	1	2	1	4	2	1. 15区 2. 5区 3. 2区 4. 2区	
		5. その他(ウ)に該当すると思われる取組 (具体的に記載)	<p>※1</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師と居宅介護支援事業所との合同研修会 区役所保健師と訪問看護師との交流会 地域支援病院勉強会にて在宅医療・介護連携推進事業、相談支援室の活動や在宅医療・介護連携の現状等について報告した。 居宅介護支援事業所と医師会との合同研修会 こぶしネット啓発グループを中心に、地域学習会を開催「在宅医療・訪問看護」について 地域の看護師(クリニック、デイサービス、施設)と訪問看護師との交流会開催 在宅医療に関するアンケート調査: 医師会会員 訪問看護ステーション実態調査: 訪問看護師 在宅医療介護連携課題に関するアンケート調査: (3師会・訪問看護・地域連携室、包括・プランチ・居宅・訪問介護・特養老健・サ高住有料) 在宅医療連携研修会3回 <p>在宅医療ネットワーク委員会・地域連携室意見交換会等を定期開催。バックベッドシステムの運用</p> <p>えむかふエ(医療と区民の垣根を取り払って対話できる「場」づくり)</p> <p>多職種協働の学習会、入退院支援の取組み、病院連携の発足</p> <p>専門相談支援機関の相談員の勉強会が定着(ケアマネジメントスキル)</p> <p>H23から毎年継続の地域ケア研究会に、病院地域連携室も参加</p> <p>H23から毎年継続の地域ケア研究会に、病院地域連携室も参加</p> <p>本年度より在宅医療連絡部会(年3回開催)に、病院の連携担当者と医師が参加。同会議にて、病院と在宅医療関係者との連携強化を一緒に考える機会ができた。</p> <p>東成区病病・病診連携会、東成区病院連絡会、東成区病院連絡会と他の連絡会とのコラボ</p> <p>多職種参加の研修会を医師会が実施している</p> <p>○病診連携で、病院と区内医療機関の双方の課題を交換検討し連携強化</p> <p>○在宅からの連絡係情報を受取る病院窓口の明確化</p> <p>○多様化した区内施設の把握と医療との連携状況の調査</p> <p>ケアマネジャー、病院地域連携室スキルアップ講座</p> <p>地域医療連携室と連携を取れる体制作りが出来る。訪問看護冊子作成。</p> <p>平野区在宅医療・介護施設情報冊子作成</p> <p>病病連携、病主任ケアマネジャー、診診連携</p> <p>H26~28年度に行った大阪府医師会事業の在宅医療コーディネーター事業から継続して取り組んでいます。また主治医・副主治医制に関しては担当理事からは実現は困難と言われていますが導入しているICT(メディカルケアステーション)を使って在宅療養支援診療所3の医療機関をグループ化して在宅療養支援診療所2を増やせないか検討しています。</p>																									
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援の取組 状況について	1. 医療・介護関係者間で共有すべき情報や情報共有のニーズ、共有方法の検討	1	2	1	2	1	2	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	2	1	2	1	2	2	1. 14区 2. 10区 3. 0区 4. 0区	
		2. 現在使用されている情報共有ツールやその活用状況の確認	2	1	2	1	1	2	2	1	2	1	1	2	1	2	1	1	1	1	4	1	3	1	1	2	1. 14区 2. 8区 3. 1区 4. 1区	
		3. 地域で充実又は作成すべき情報共有ツールの検討	2	2	2	2	3	2	2	1	3	1	3	2	1	2	3	1	3	3	3	3	1	3	1	3	2	1. 6区 2. 9区 3. 9区 4. 0区
		4. 情報共有ツールの導入や利用促進	3	3	2	2	3	2	2	1	4	1	3	1	1	2	1	2	3	3	3	3	1	3	2	3	2	1. 6区 2. 8区 3. 9区 4. 1区
		5. 4で導入した情報共有ツールの活用状況や効果についての評価や改善	4	4	3	3	4	2	2	2	4	1	3	2	3	2	2	2	2	4	4	3	1	3	2	4	3	1. 2区 2. 8区 3. 7区 4. 7区
6. その他(エ)に該当すると思われる取組 (下欄に具体的に記載)	<p>※2こぶしネット(3師会・行政・医療関係者・介護関係者・障がい者団体・民生委員・介護施設等)が月1回集まり、6つのワーキング(今年度よりACPグループが立ち上がった)に分かれ、それぞれの課題について取組んでいる。最終決定はコアメンバー会議にて決定。</p> <p>・在宅療養中の患者・利用者に対して、主治医と介護関係者との情報共有の仕組みについては、ICT(メディカルケアステーション)を活用し取組みを始めた。</p> <p>※3大阪府が出した「入退院支援の手引き」についての研修を実施</p> <p>・認知症ケアパス作成(本人・家族・介護関係者からかかりつけ医へ)協力</p> <p>多職種研修のワーキンググループを結成し入退院支援手引き(大阪府作成)の学習会を開催検討中。その中の情報共有シートについても検討予定。</p> <p>医療介護専用SNS(メディカルケアステーション)の普及を推進している</p> <p>入退院支援連携シート</p> <p>医・介共通のツールに戻した。施設入所時の情報共有シートに取り組みしている</p> <p>在宅かかりつけ医と訪問看護の連携研修を他職種に広げた取組みを年2回</p> <p>連携シートを多職種間で共有できる様改善し、新リリースを配布。年1回活用状況調査を行っている。</p> <p>居宅介護支援事業者に対する退院支援研修(次年度も継続)</p> <p>Aケアカードシステム</p> <p>他区で作成された多職種連携シートを在宅医療・介護連携推進会議ワーキンググループ会議で紹介した。来年度検討予定。</p> <p>情報共有ツールの検討をH31に実施予定</p> <p>※3</p> <p>医療・介護関係者で情報共有ツールについての検討会</p> <p>ICT(メディカルケアステーション)を4年前より導入しているが、利用していない医療機関もあるためICTの再度導入推進と次年度からはアナログ(紙の連携シート)も併せて検討していく。</p> <p>医療機関への入り口になるようなシートを検討中</p> <p>在宅医療情報冊子作成、ホームページの作成</p>																											
オ	在宅医療の取組状況について	1. 在宅医療・介護連携を支援する相談窓口のニーズの確認	H29.10月 24区に設置済み																									
		2. 相談窓口(相談員)の設置・運営	H29.10月 24区に設置済み																									
		3. 相談受付・支援する人材の育成(研修会の受講や実施)	1	1	1	1	1	2	1	1	2	3	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1. 18区 2. 5区 3. 1区 4. 0区
		4. 相談員と区内の医療・介護関係者との関係構築	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1. 20区 2. 4区 3. 0区 4. 0区
		5. その他(オ)に該当すると思われる取組 (具体的に記載)	<p>※4地域包括支援センターの会議・研修会等に参加。</p> <p>・地域ケア会議、つながる場において相談窓口としての役割分担を行い連携強化を図っている。</p> <p>・認知症初期集中支援チームの会議に参加し連携を図っている。</p> <p>・電話相談等の事例の振り返りを適宜行っている。</p> <p>在宅リハビリ連絡会結成の支援勉強会主催(3回)</p> <p>行政、包括、相談支援室の定例会議。</p> <p>専門相談支援機関の相談員の勉強会が定着(ケアマネジメントスキル)</p> <p>区・地域包括支援センターの会議・研修会への参加</p> <p>毎月実施の全体ミーティングに多職種関係員にもオブザーバーとして参加。医療介護研修会を毎月開催。4事業連絡会を隔月実施。</p> <p>ケアマネジャーと病院のMSWとの入退院支援マニュアル研修会および交流会を開催。地域ケア会議にオブザーバーとして参加。</p> <p>外部研修参加(地域連携について)</p> <p>介護ヘルパー勉強会</p> <p>※4</p> <p>在宅医療・介護からの連携について当該団体へ問題提起</p> <p>各病院の窓口担当者周知</p> <p>地域包括支援センターの運営協議会や認知症関連会議、4事業所連絡会(包括、オレンジ、見守り、在宅)への参加</p> <p>在宅医療情報冊子作成</p>																									